

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない。

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、給与規程に基づき、期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。

## 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,588,433	633,588	0	4,222,021
減価償却引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
特定積立金積立資産	21,645,435	0	0	21,645,435
特定費用準備資金預金	6,300,000	5,000,000	2,100,000	9,200,000
合 計	36,533,868	5,633,588	2,100,000	40,067,456

## 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,222,021	0	0	( 4,222,021)
減価償却引当資産	5,000,000	0	( 5,000,000)	0
特定積立金積立資産	21,645,435	0	( 21,645,435)	0
特定費用準備資金預金	9,200,000	0	( 9,200,000)	0
合 計	40,067,456	( 0)	( 35,845,435)	( 4,222,021)

## 5. 担保に供している資産

なし。

## 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,587,670	4,633,687	953,983
電 話 加 入 権	431,899	431,888	11
ソ フ ト ウ ェ ア	664,400	177,173	487,227
敷 金	5,740,000	0	5,740,000
合 計	12,423,969	5,242,748	7,181,221

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
なし。

8. 保証債務等の偶発債務  
なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		0	0	0	0	
あんしん賃貸支援事業	鳥取県居住支援協議会	0	6,221,975	6,221,975	0	
鳥取県空き家利活用推進事業	とっとり空き家	0	1,676,976	1,676,976	0	
鳥取県空き家リノベーション普及啓発	利活用推進協議会	0	299,000	299,000	0	
合 計		0	8,197,951	8,197,951	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
なし。

12. 関連当事者との取引の内容  
なし。

13. 重要な後発事象  
なし。